

7266 今仙電機製作所

藤掛 治 (フジカケ オサム)

株式会社今仙電機製作所社長

シートアジャスタで「世界トップ」へチャレンジ

◆自動車部品関連を中心に大幅な減収

取締役 阿部隆行

平成 24 年 3 月期第 2 四半期は、東日本大震災の影響で自動車の減産が続いたことから、自動車部品関連事業を中心に大幅な減収となった。売上高は 357 億 41 百万円(前年同期比 15.1% 減)、営業利益は 7 億 86 百万円(同 76.9% 減)、経常利益は 8 億 1 百万円(同 74.1% 減)、四半期純利益は 2 億 31 百万円(同 85.3% 減)となった。資産の状況としては、売上高の減少が売掛債権、買掛債務の減少につながり、総資産が前期末比で 30 億円減少した。自己資本比率は 2.1 ポイント増加の 51.9%、1 株当たり純資産は 1,740 円となっている。

営業利益の減益要因(前年同期比)としては、震災影響などによる国内自動車部品関連事業の減収影響が 13 億 45 百万円、海外における減収影響が 3 億 15 百万円、海外自動車部品関連事業における収益悪化が 4 億 35 百万円、製品構成の変化・売価の変化による影響が 7 億 89 百万円、ワイヤーハーネス関連事業等の収益悪化が 34 百万円、為替影響が 4 億 22 百万円となった。海外自動車部品関連事業の収益変動には、拠点立ち上げに係る費用も含まれている。

一方、増益要因としては、国内自動車部品における原価低減が 1 億 75 百万円、震災を受けて実施した緊急対応措置による間接労務費・経費等の圧縮が 1 億 64 百万円、原材料価格の変動等による影響が 61 百万円、償却費・リース料等の負担減が 3 億 23 百万円となった。経常利益の変動要因としては、為替差損の金額が 3 億 5 百万円改善した。四半期純利益については、税引前純利益の減少に伴う法人税等の減少が影響した。

業績推移を見ると、前期は震災前までおおむね安定した利益水準を確保していたが、震災後に国内の自動車生産が急激に落ち込んだため、第 4 四半期は予想を大きく下回る収益となった。今期の第 1 四半期も、国内で震災影響による減産が本格化し、売上・利益が減少した。当第 2 四半期は、12 月決算を採用している海外子会社の 4~6 月の損益が取りこまれている関係で、海外における震災影響が加わり、売上の落ち込みが続いている。利益は第 1 四半期と比較してやや回復したが、為替や原材料価格の影響、売価値下げの対応などが重なったことから、依然として低水準となっている。

◆震災の影響が海外にも波及

連結売上高の 9 割以上を占める自動車部品関連事業については、売上・利益ともに前年同期比で減少した。ほとんどの得意先が落ち込んでいるが、特に構成比の最も高いホンダ系列向けは震災による生産減の影響が大きく、大幅な減少となった。一方、比較的回復の早かった日産系列向け、輸出が好調に推移した三菱系列向けについては、減少幅が軽微にとどまっている。機種別では、メインのシートアジャスタが国内外の各取引先向けで減少した。なお、製品構成に大きな変化はない。

ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械向けの受注回復により増収となったが、航空機向けにおいて、ボeing 787 関連の生産遅れ、防衛予算の圧縮に伴う官需の減少が響き、減益となっている。

福祉機器関連事業は、電動車いすの販売が好調に推移し、増収となつたが、新社屋への移転費用などの発生により減益となつた。

自動車販売関連事業については、新車販売の低迷が続いており、損失計上となつた。

所在地別の状況としては、震災の影響が海外にも波及し、すべての地域で減収減益となつた。海外における売上減少と為替評価の関係もあり、海外売上高比率は前年同期比微減の 41.6%となつてゐる。北米は、メインの得意先であるホンダの減産や急激な円高の影響などから大幅な減収となり、損失幅が拡大した。アジアは、震災影響と中国における為替影響、コストダウン影響などが減益要因となり、減収減益となつた。

設備投資については、国内投資の回復、北米・中国の新拠点対応などにより、圧縮を進めた前年同期と比較して大幅に増加した。第 2 四半期までの実績は 33 億 87 百万円である。

減価償却費については、投資の増加があるものの、前期までの投資抑制効果もあり、ほぼ前期並みとなつた。

キャッシュフローについては、今後の生産拡大に備えた設備投資を継続的に実施したことなどから、フリーキャッシュフローがマイナス 1 億 9 百万円となつた。なお、引き続き借入金の返済などを進めたことから、期末残高は若干の減少となっている。

◆タイの洪水で工場が浸水被害

社長 藤掛 治

タイの洪水では、現地生産拠点が浸水被害を受け、現在も操業停止を余儀なくされている。得意先の生産計画が不透明な状況にあるため、当社の対応にも日々変化が生じておる、今後の業績に与える影響を想定することが困難な状況である。こうしたことから、平成 24 年 3 月期の通期業績予想については、6 月に公表した数値の見直しを見送った。ある程度の見極めができた段階で、速やかに開示したいと考えている。

タイの 100% 子会社 IMTC では、主にシートアジャスタの製造販売を行つてゐるが、10 月 14 日に工場の 1 階部分が浸水被害を受け、金型、治具、設備などが水没した。排水作業は 11 月 10 日から始まっているが、当社では、早期に現地での生産を再開するため、関係者を現地に送り、手配を進めている。水没した金型、治具については、11 月 3 日までに引き上げを完了した。11 月 14 日には、日本での代替生産をスタートさせている。なお、インフラの完全回復は 1 月中旬と発表されているが、当社は 1 月上旬より、製品の本格生産を開始したいと考えている。また、現地の工場から 4 キロ程度の場所に工場を借り、仮設工場として関係者および設備を移動させて、今月末から生産をスタートさせる。

当社では、2009 年度より中期経営計画「Proud 2nd Stage」に取り組んでいる。初年度は緊急避難的な固定費圧縮により利益を確保することができたが、2 年目の前期は、利益体質へと転換すべく、「シンプル」をテーマに、生産体制および事業構成の最適化に取り組んだ。最終年度となる今期は、利益体質を安定化させるべく、「スピード」をテーマに、業務効率の革新による生産性の実現を目指している。

進捗状況として、初年度および 2 年目は、当初の想定をほぼ実現できたが、東日本大震災や歴史的な円高など、受注環境の回復や収益改善を阻害する要因が重なり、こうした外的要因への対策を優先したことから、3 年目は進捗がやや遅れている。さらに追い打ちをかけるように、タイで洪水の被害を受けたため、現在の中期経営計画は不本意な結果に終わると予想している。なお、業務効率革新は重要なテーマであるため、来期以降も全社を挙げて取り組んでいく。

3 年間で日本の自動車業界を取り巻く経営環境は大きく変化した。特にカーメーカーの生産に対する考え方が大きく変化し、今後、国内生産が縮小に向かうと予想されるため、こうした環境に対応した新しい取り組みをスタートさせる必要がある。現在は、中国が世界一の自動車市場である。今後の自動車市場の中心が新興国になることも予測されており、世界各国のカーメーカー・サプライヤーが新市場でシェア争いを行つてゐる。LCC コストでなければ競争に勝ち残れない状況だが、当社としては、既存機能品に付加価値を付け、競争力のある商品を提案して

いきたいと考えている。

◆コストと技術で他社を圧倒

事業ビジョンとしては、主力製品のシートアジャスタで「世界トップ」にチャレンジしており、これを達成するためには、コストと技術で他社を圧倒する必要がある。コスト面では、新興国市場でシェアを確保するため、現調化、グローバルでの最適調達を加速させていく。具体例として、ラウンドリクラーについては、岐阜県八百津工場で一貫生産を行ってきたが、数量の多い米国では、今年初めから現地生産を開始した。また、中国やタイでも数量が増えており、競合他社が進出を計画していることから、現地への生産移管を検討している。今後は金型、治具、設備についても現調化を推進していきたい。

海外拠点の整備状況として、中国では、来年の稼働を目指して武漢工場を建設しており、現在の広州工場から順次、生産を移管する予定である。米国では、オハイオの子会社 IB-TECH の第 2 拠点として、テネシー工場を新設した。主に日産向けのシートアジャスタを生産するが、来年初からの本格量産に向けてトライ生産を行っている。将来的には、2 拠点で最適な生産体制を取っていきたい。タイの IMTC では、現状では洪水の影響を受け、復旧作業を急いでいるが、プレスの第 2 工場を建設し、顧客の増産に対応している。フィリピンの IPMC では、ホンダ向けの部品を生産し、グローバルに供給してきたが、生産車種の年式変更に伴って仕事量が減少したため、テネシーおよび中国で生産する新型パワーシートアジャスタ用部品の生産を開始する予定であり、引き続き LCC としての役割を担わせていきたいと考えている。

技術面では、高付加価値製品の開発、新技術への投資に取り組んでいる。ガソリン車の低燃費化、EV/HV 車化に対応する一方で、新興国市場を中心としたグローバル市場に対応する必要があるため、機構製品、電子製品、ランプ製品を開発・生産している強みを生かし、低コスト、省電力、安全、小型軽量をキーワードに開発を進めたい。新製品の小型ラウンドリクラーは、外形・重量を 20%以上小型化したもので、コスト競争力が高いため、シェア拡大に寄与するとみている。

当社では、初めての M&A を実施し、香川県高松市のシーマイクロを 100%子会社化した。同社は優れた画像処理技術を保有しているため、シナジー創出を図り、自動車向けの新製品開発、非自動車分野の事業拡大、目視検査工程の自動化などに取り組んでいきたい。中長期の経営目標としては、2013 年度の連結売上高 1,000 億円を設定しているが、さらなる飛躍につなげるべく、より高い目標の設定を検討している。

(平成 23 年 11 月 21 日・東京)